

(1) 豊能医療圏におけるがんの保健医療体制

(i) 圏域におけるがんの状況

本圏域と府全域のがんの年齢調整死亡率を比較すると、表1-1-1のとおりである。全部位では男女とも府全域より低い値となっているが、部位別は男性では胆のう、膵臓が、女性は乳房、子宮が府全域より高い値となっている。

表 1-1-1 がんの年齢調整死亡率 (人口10万対) 平成 19-21 年

		全部位	食道	胃	大腸	肝臓	胆のう	膵	気管 気管支 肺	乳房	子宮	白血病
男	豊能	198.6	10.8	29.3	21.1	24.6	7.7	13.7	46.8	-	-	4.7
	府	214.1	10.8	34.1	23.0	29.5	7.1	13.2	52.0	-	-	4.8
女	豊能	101.0	1.5	12.0	12.9	8.5	4.4	7.7	13.5	13.2	6.1	2.0
	府	104.5	1.8	12.8	13.3	9.8	4.7	8.1	14.6	12.1	5.2	2.5

大阪府における成人病統計64報

(ii) がんの予防

(ア) たばこ対策

多くのがん罹患率を上昇させる要因となるたばこに対する取り組みとして、本圏域の各市町や保健所において禁煙週間のもとより、様々な機会を利用して禁煙についての講演会、健康教室などの啓発や展示等が行われている。また、教育委員会や薬剤師会等との連携のもと小学校、中学校の生徒を対象とした啓発や、高校、大学、事業所、市民向けの啓発等あらゆる年代を対象に実施されている。さらに、より対象を絞った取り組みとしては、妊娠期の喫煙による胎児への影響に関する啓発や喫煙妊婦への保健指導等、喫煙による影響の大きい妊婦などへの啓発も進められている。

受動喫煙防止対策としては、医療機関、学校、官公庁等において敷地内全面禁煙化を推進している。医療機関においては、各保健所が毎年実施する病院立ち入り検査の機会を活用し調査、啓発を実施しており、その成果として表1-1-2のように敷地内禁煙化が進んできている。しかし、47 施設中5施設は、ベランダや各階にまだ喫煙室等があり「その他」となっている。

表 1-1-2 病院の禁煙化状況について 平成23年度

管轄別	敷地内禁煙	建物内禁煙	その他	計
池田保健所管内	8	5	0	13
豊中保健所管内	12	4	4	20
吹田保健所管内	9	4	1	14
計	29	13	5	47

病院における禁煙化及び禁煙サポート調査

その他、本圏域における市町の公立保育所、幼稚園、小学校等での禁煙化の状況は表1-1-3のとおりであり、本庁舎等における禁煙化の状況は、表1-1-4のとおりである。

表 1-1-3 公立保育所・幼稚園・小学校・中学校の禁煙化状況 平成24年4月1日現在

管轄別	公立保育所			幼稚園			小学校			中学校		
	敷地内 全面禁煙	建物内 全面禁煙	総数	敷地内 全面禁煙	建物内 全面禁煙	総数	敷地内 全面禁煙	建物内 全面禁煙	総数	敷地内 全面禁煙	建物内 全面禁煙	総数
池田保健所管内	14	0	14	10	0	10	35	0	35	17	0	17
豊中保健所管内	9	10	19	5	2	7	23	18	41	5	13	18
吹田保健所管内	18	0	18	16	0	16	35	0	35	18	0	18
計	41	10	51	31	2	33	93	18	111	40	13	53

大阪府健康医療部 保健医療室 健康づくり課実施調査

表 1-1-4 本庁舎・議会スペース・出先機関の禁煙化状況 平成24年4月1日現在

市 町	本庁舎			議会関係スペース (控室含む)			出先機関		
	敷地内 全面禁煙	建物内 全面禁煙	その他	敷地内 全面禁煙	建物内 全面禁煙	その他	敷地内 全面禁煙	建物内 全面禁煙	その他
池田市		○			○			○	
箕面市			○			○			○
豊能町		○				○		○	
能勢町		○			○			○	
豊中市		○			○			○	
吹田市	○			○					○

大阪府健康医療部 保健医療室 健康づくり課実施調査

禁煙治療・禁煙サポートについては、保険診療が可能な医療機関は表1-1-5のとおりで、禁煙治療が保険診療の適用となった平成18年度から現在の状況を見ると、身近で禁煙治療を受けられる医療機関が、少しずつ増加してきている。

表 1-1-5 禁煙治療(保険診療)が可能な医療機関 平成24年3月30日現在

管轄別	施設数
池田保健所管内	27
豊中保健所管内	39
吹田保健所管内	36
計	102

近畿厚生局ニコチン依存症管理施設届出

(イ) 生活習慣病対策

がんやその他の生活習慣病の予防に向けた取り組みの状況として、各市町や保健所において食事や運動習慣等の生活習慣の改善に関する事業が年間を通じて行われており、対象者の状態に合わせた各種教室の受講体制が整備されている（表1-1-6）。

また、各世代に対する健康的な食習慣の確立を目的に、関係機関と連携・協働しながら食育の推進に関する取り組みも行われている。

表 1-1-6 生活習慣病予防事業(通年)の実施状況

平成 22 年度

市町	事業名
池田市	メタボリックシンドローム予防教室 ヘルスアップ栄養・運動教室 お口の健康教室
箕面市	いきいき糖尿病ライフセミナー からだの健康セミナー みのおウォーキングデイ
豊能町	食と健康を考える講座 食の基本教室 I・II
能勢町	血糖コントロール教室 ヘルスアップ講座 ウォーキング教室・講座 能勢町の健康づくり秘訣55(GOGO)説明会
豊中市	無理しないカラダづくり講座 (調理しながらバージョン・運動メインバージョン) 生活習慣改善講座(面接型・通信型) 健康カレッジ
吹田市	レッツチャレンジ生活習慣病予防教室 特定保健指導 フォローアップ事業 市民健康教室 骨粗しょう症予防教室 歯と歯ぐきの健康教室

医療計画策定に係る市町村対象追加調査

さらに各市町では、関係機関・団体と協力し、健康づくりについて広く住民に啓発する講演会やイベントが実施されており、リスクの高い個別対象者だけでなく集団をターゲットとしたアプローチが進められている。

また、健康づくりに関する市民ボランティアを養成しその活動を支援する等、地域住民が健康づくりに関心をもち、自主的に地域で活動し取り組んでいけるよう、間接的に地域での健康づくり活動を支援する取り組みも行われている。

(ウ) その他

その他のがん予防に向けた取り組みとして、圏域内の各市町において「子宮頸がんワクチン接種費用助成事業」が実施されている。

また、本圏域内の医療機関においては、健康フェスティバルや市民フォーラム、市民公開講座等の機

会に、がんをはじめとする生活習慣病の予防や早期発見、治療、緩和ケア等に関する啓発が行われているほか、生活習慣改善に関する各種教室も定期的実施されている（表1-1-7）。

その他、国立循環器病研究センターと吹田保健所はがん研究開発費による「多目的コホートに基づくがん予防など健康の維持・増進に役立つエビデンスの構築に関する研究」（全国 11 保健所で実施）に参加し、生活習慣病予防に関する研究成果の報告を講演会等で行っている。

表 1-1-7 医療機関による生活習慣病関連の講演会・教室等の実施状況 平成22年度

所在地	医療機関	実施内容
池田市	市立池田病院	・講演会「生活習慣病をコントロールする～冬を楽しく過ごすために～」 ・肝臓病教室 ・講演会「C型肝炎・B型肝炎・肝がんを克服するために」 ・市民公開講座「せきで始まる肺の病気」「胃がん治療」
	池田回生病院	・糖尿病の運動療法
	巽病院、巽今宮病院	・健康フォーラム「家族のために自分のために健康に生きる」
箕面市	相原病院	・公開乳がん市民フォーラム「知ることから始まる乳がん」
	照葉の里箕面病院	・健康教室 ・生活習慣病食事会
	箕面市立病院	・糖尿病教室 ・市民公開講座「がん診療について」 ・緩和ケア学習会・緩和ケア研修会
	ガラシア病院	・健康教室 ・糖尿病教室 ・ホスピス開設5周年記念講演会「死の文化を豊かに」
	千里リハビリテーション病院	・講演会「脳卒中でたおれたら」
豊中市	刀根山病院	・健康サポートフェスティバル「肺がんは予防と早期発見が大事」 ・市民公開講座「知っておきたい肺がん治療」
	市立豊中病院	・がん医療公開講座「知っておきたいがん医療の基礎知識」
	千里山病院	・糖尿病運動療法継続のためのウォークラリー ・糖尿病教室
吹田市	国立循環器病研究センター	・生活習慣病予防に向けた「料理教室」 ・市民公開講座「心臓リハビリテーションとは？」
	大阪大学医学部附属病院	・市民公開フォーラム「小児がん：生活の質の向上に取り組む」
	済生会吹田病院	・市民健康講座（※月ごとにテーマを設定） ・市民公開講座「がんで命を落とさないためにー最新の予防と治療法ー」 ・肝臓病教室 ・じん臓病教室 ・講演会「前立腺がんの話」
	済生会千里病院	・肝臓病消化器病教室 ・糖尿病教室 ・市民公開講座 ・公開セミナー
	井上病院	・市民公開講座「糖尿病教室」 ・腎臓病教室
	市立吹田市民病院	・糖尿病教室 ・COPD啓発イベント ・緩和ケアを考える会 ・吹田在宅ケアを考える会 ・吹田呼吸ケアを考える会

医療計画策定に係る医療機関対象追加調査

(iii) がんの早期発見

(ア) がん検診

本圏域における各市町のがん検診の受診率については表1-1-8のとおりである。対象となる各検診の基本的な対象者は、子宮がんは20歳以上の女性、乳がんは40歳以上の女性、その他のがんは40歳以上の成人であるが、各市町において独自に対象者の幅を広げて検診が実施されている。

また、検診を多くの人に受診してもらえるよう、子宮がん・乳がん検診の無料クーポンの発行や、国民健康保険納付書送付時の受診勧奨チラシの同封、個別健診医療機関への受診勧奨ポスターの掲示、各種がん検診時の予防教室の開催や乳幼児健診時の乳がん予防・検診受診の啓発等、様々な機会をとらえ受診率向上に関する取り組みが行われている。

表1-1-8 がん検診受診率(%) 平成22年度

市町	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん
池田市	2.9	9.9	7.7	10.9	20.9
箕面市	30.9	42.6	46.3	29.1	44
豊能町	6.7	6.7	5.7	21.3	14.3
能勢町	15.1	16.4	28.8	20.1	12.9
豊中市	5.5	18.6	3.3	13	18.9
吹田市	2.4	18.5	14.3	21.5	22.4
大阪府	5.4	11	7.9	15.8	21.7

地域保健・健康増進事業報告

(イ) 肝炎対策

肝炎対策は、肝炎ウイルス検診の実施および、検診により治療が必要となった方への保健指導や医療機関への受診勧奨等の肝炎フォローアップ事業を実施しており、肝炎ウイルス感染者の発見と早期治療による、肝がんへの移行を防止する取り組みが行われている。

肝炎ウイルス検診の受診者数は表1-1-9のとおりである。また、平成20年度より大阪府でも肝炎インターフェロン治療医療費助成事業が開始となっており、平成22年度の実績は表1-1-10の通りである。

表1-1-9 肝炎ウイルス検査受診者数 平成22年度

市町	B型肝炎受診者数	C型肝炎受診者数
池田市	345	345
箕面市	529	529
豊能町	218	218
能勢町	175	172
豊中市	2,052	2,053
吹田市	2,068	2,068

肝炎ウイルス検診等の事業実績報告

表 1-1-10 肝炎治療医療費助成件数

平成 22 年度

管轄別	肝炎インターフェロン 医療費助成件数	肝炎核酸アナログ製剤 治療医療助成件数
池田保健所管内	67	182
豊中保健所管内	57	148
吹田保健所管内	96	135
計	220	465

各保健所事務概要書

## (iv) がん医療と医療機能

## (ア) 治療実績

病院別がん診療機能を表 1-1-11 に示した。地域がん診療連携拠点病院は市立豊中病院と大阪大学医学部附属病院の 2 施設が指定されているほか、大阪府がん診療拠点病院には市立池田病院、市立吹田市民病院、箕面市立病院と済生会吹田病院、済生会千里病院、刀根山病院の 6 施設が指定されており、がん治療実績が豊富な病院が多い圏域である。

## (イ) 医療機能

患者や家族の相談支援を行う機能を有する部門（相談窓口等）の設置状況は、平成 17 年度の医療機能調査結果で 14 施設であったが、大阪府医療機関機能調査の追加調査では、21 施設に増加している。院内でのチーム医療では医師、歯科医師、薬剤師、看護師、臨床心理士など様々な職種が連携し、治療や相談に当たっている。特に歯科、口腔ケアについては、各種がん治療の副作用、合併症の予防や軽減など生活の質の向上を目指し今後期待される部門であり、圏域内の各歯科医師会も地域の医療機関からの要望があれば連携を推進していく必要があると認識している。

病診連携や在宅医療の推進の上で重要な役割を果たす地域連携クリティカルパスについては、取り扱う病院が 7 施設から 17 施設に増加し、平成 22 年 4 月から 23 年 10 月の間に計画策定料を算定した病院および地域の診療所等は 175 施設を数える。地域の連携可能な診療所等は、各病院の地域連携室等の積極的な取り組みもあり、このように徐々に増加している。しかし、市町を超えて豊能圏域で広く連携するまでには至っておらず、また連携に際しては地域連携クリティカルパスをツールとして行われるが、連携できる患者は術後のフォロー患者か身体状況の安定した患者が対象となっており、すべての患者が地域連携クリティカルパスをツールとして連携することは困難な状況である。それは、化学療法や緩和ケアでは抗がん剤や麻薬の取扱いが専門的であることや、薬剤が高額でありその保管や管理が難しいことなどが背景としてある。

セカンドオピニオンを行っている病院は、13 施設から 22 施設と 2 倍近く増加しており体制が広がってきている。しかし、自費診療で高額であるため、経済的な負担を理由に利用できる対象者が限定されているのが現状である。

チーム緩和医療を実施する病院は 8 施設から 11 施設へ、緩和ケア病棟を有する病院も 1 施設から 2 施設へと、いずれも増加している。



## (v) 今後の取り組み

### (ア) がん予防の推進・早期発見

がん検診の受診率向上や生活習慣の改善に関する住民への働きかけにおいては、ソーシャル・マーケティングの考え方を応用し、年代や性別、地域特性等から対象者の中でも重点的に働きかけるべきグループを特定し、その集団が目にしやすい情報媒体や響くフレーズを使用して情報を提供したり、参加しやすい日時や場所で事業を行う等、資源の集中と分散により効率的で効果的な事業の展開につなげていくことが重要である。

がんによる死亡者の減少を図るため、良質のエビデンス情報を常に取り入れながら、検診の受診率の向上に向けた取組みとともに、精度・質の高いがん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療を推進することが必要である。

### (イ) がん医療の充実

大阪府が平成 23 年 11 月に行ったアンケート調査において本圏域内の 12 の施設が「医療機能の拡充を考えている」と回答していることから、今後もがん治療を取り巻く環境が充実していくものと思われる。しかし、その中で施設基準に必要な医師、看護師、診療放射線技師等の人材確保が大きな課題となっており、医療機関毎に大学病院等との連携の中で工夫がなされている状況である。がんの種類や進行に応じ、各種療法等を効果的に組み合わせた専門的治療が提供できるよう、医療従事者の人材確保については、がん診療拠点病院や大学病院など複数の医療機関の連携の中で相互の協力体制が可能となるシステムを構築していくことが必要である。

また、本圏域で在宅医療を必要とする者の数は平成 37 年には一日平均 2,297 人と推計されており（平成 23 年度は一日平均 1,351 人）、終末期ケアを含め在宅療養の患者が今後ますます増加することが考えられる。そのため、連携できる診療所がさらに増加し、歯科、薬局、介護等福祉サービスも含めた連携を深め、地域医療、在宅緩和ケアシステムの充実を推進していく必要がある。そのためには患者の心身の状態や家族環境、生活環境などにも着目した全人的なケアの提供が必要であり、がん医療に携わるすべての医療従事者、患者家族、そして住民全体への「がん治療」「緩和ケア」「相談支援体制」などに対する認識、知識の向上に向け研修会等の啓発を行っていくことも重要である。

### (ウ) 自分らしい療養生活ができる地域

平成 22 年度厚生白書によると“日本人の 2 人に 1 人ががんになる”とがんの生涯リスクについての記載がある。予防と早期発見が第一ではあるが、例えがんになっても誰でも最善の治療を受けることができ、自らが望む自分らしい生活を続けていくことができる地域や環境づくりをめざしていくことが重要である。

(2) 豊能医療圏における脳卒中の保健医療体制

(i) 圏域における脳卒中の状況

「大阪府における成人病統計(64)」によると、平成19-21年の本圏域の脳血管疾患の年齢調整死亡率は男女それぞれ36.5、20.7であり、府全域と比較して低い数値となっている。死亡数は男女それぞれ826人、877人で、SMR(標準化死亡比)は大阪府1.000に対して、男0.750、女0.853である。

表1-2-1 脳卒中の年齢調整死亡率(人口10万対) 平成19-21年

		年齢調整死亡率	死亡数(人)	SMR
男	豊能	36.5	826	0.75
	府	48.8	9,907	1
女	豊能	20.7	877	0.853
	府	25.6	9,549	1

大阪府における成人病統計64報

(ii) 脳卒中の予防

脳卒中の予防には、脂質異常、高血圧、高血糖状態を早期に発見し改善することが重要となる。これらの早期発見には、毎年の健康診査を受診し体内状況の変化を確認することが効果的である。

平成20年4月より脳卒中等の原因となるメタボリックシンドロームの早期発見とその改善を目的とする特定健康診査・保健指導の実施が各医療保険者に義務付けられた。本圏域における各市町の実施状況については表1-2-2のとおりである。

表1-2-2 特定健診・保健指導実施状況(法定報告)

平成22年度

市町	特定健康診査			特定保健指導		
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対象者数(人)	終了者数(人)	終了・利用率(%)
池田市	17,155	7,338	42.8	804	8	1
箕面市	21,599	7,944	36.8	887	182	20.5
豊能町	4,543	2,070	45.6	347	20	5.8
能勢町	2,447	946	38.7	96	17	17.7
豊中市	68,542	21,390	31.2	2,920	268	9.2
吹田市	56,655	24,003	42.4	3,191	249	7.8

「府内市町村別の平成22年度の法定報告データ」について大阪府国民健康保険団体連合会の回答等により作成

(iii) 脳卒中の医療と医療機能

本圏域における、脳卒中に関する主な医療提供体制は表1-2-3のとおりである。国立循環器病研究センターをはじめとして高度専門的な医療提供体制が整備されており、大阪府が平成23年11月に行ったアンケート調査でも本医療圏の病院のうち7施設が脳卒中に関する医療機能の拡充を考えているとの回答があった。

(ア) 急性期

開頭術、t-PA の実施可能な医療機関は、集中治療室（ICU）、高度治療室（HCU）、脳卒中集中治療室（SCU）病床を有する病院も多く、高度専門的な医療提供体制が整備されている。

(イ) 回復期・維持期

回復期リハビリテーション病床のある医療機関は10施設で合計795床あり、平成18年度の5施設、366床と比べると2倍以上に増加している。平成23年6月現在で、人口10万人に対して100床以上あり全国でも4番目に多く、恵まれた状況にある。また、休日リハビリを実施する医療機関も増加している。

本圏域ではリハビリテーションの向上を目的に、平成12年から大阪府地域リハビリテーション推進事業を開始し、保健所が事務局を担当しながら地域のシステム整備に努めてきた。平成21年度からは地域リハビリテーション支援センター（関西リハビリテーション病院）が事務局となり、豊能圏域地域リハビリテーション病院連絡会や維持期検討部会を定期的開催し、維持期での連携の充実に努めている。

表 1-2-3 医療機関別脳卒中診療実績

平成22年度

医療機関	病床数			急性期医療				回復期 リハビリ テーション 病床数
	ICU	HCU	SCU	頭蓋内血 腫除去術	脳腫瘍/脳 梗塞術	脳血管内 手術	t-PA 実施数	
市立池田病院	2(2)	0	0	0	0	0	0	0
ガラシア病院	0	0	0	-	-	-	-	☆ 46
箕面市立病院	0	4(4)	0	0	0	0	0	50
巽今宮病院	0	0	0	-	-	-	-	☆ 40
千里リハビリテーション病院	0	0	0	-	-	-	-	☆ 158
彩都リハビリテーション病院	0	0	0	-	-	-	-	☆ 120
市立豊中病院	5(8)	4(4)	0	20	23	0	12	0
東豊中渡辺病院	0	0	0	0	-	-	-	8
大阪脳神経外科病院	0	10(10)	0	77	80	112	24	0
関西リハビリテーション病院	0	0	0	-	-	-	-	☆ 144
千里中央病院	0	0	0	-	-	-	-	☆ 100
豊中平成病院	0	0	0	-	-	-	-	☆ 43
済生会吹田病院	6(6)	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	30(30)	16(16)	6(23)	63	134	125	56	0
市立吹田市民病院	0	0	0	1	4	0	0	0
大和病院	0	0	0	2	0	0	0	0
協和会病院	0	0	0	-	-	-	-	☆ 86
大阪大学医学部附属病院	10(10)	0	3(3)	31	30	51	0	0
大阪府済生会千里病院	12(12)	0	0	16	0	0	0	0

大阪府医療機関機能調査

病床数の数字は診療報酬上施設基準を満す病床数 ( )内数字はその機能のある病床数 病床数は平成23年11月1日現在 ☆休日リハビリあり

(iv) 地域連携クリティカルパス

(ア) 圏域の医療機能の特色、普及の現況

本圏域では大阪府地域リハビリテーション推進事業の中で、国立循環器病研究センターを中心に検討されてきた「脳卒中ノート」を連携のツールとして地域連携を進めていたが、その利用率は低い状況であった。そのため、平成21年度から開始した脳卒中地域連携クリティカルパス導入事業の中で「脳卒中ノート」の改定を行い、脳卒中の地域連携診療計画管理料等の診療報酬に係るものではないが、まずは再発予防と情報の共有を目指し、より使いやすく特徴のあるパスとして活用されるよう、その普及を推進してきた(表1-2-4)。

表 1-2-4 脳卒中地域連携クリティカルパス調整会議概要

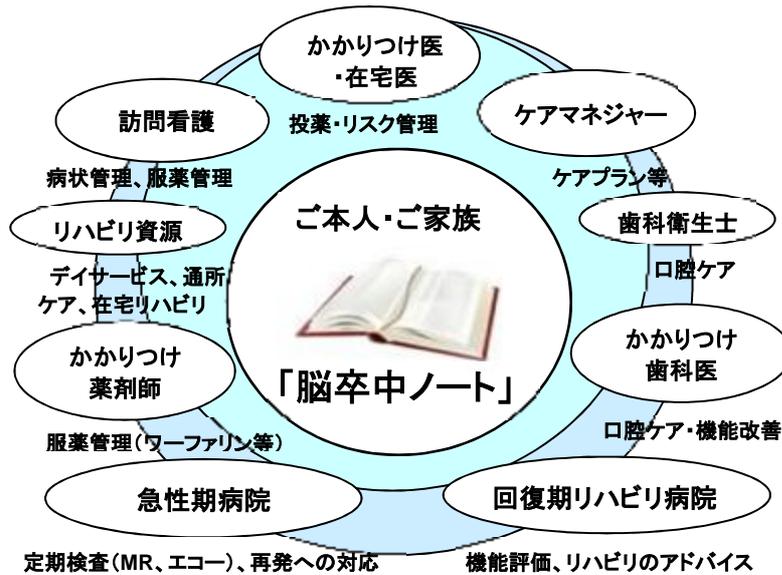
会議	活動状況	内容	備考(参画機関の構成)
豊能圏域脳卒中地域連携クリティカルパスワーキング会議	21年度 4回 22年度 2回 23年度 1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「脳卒中ノート」の改訂版作成</li> <li>・リーフレット3種類作成、関係機関へ配布</li> <li>・「脳卒中地域連携診療計画書」作成</li> <li>・共通紹介状作成</li> <li>・「パス記入の手引き書」作成</li> <li>・1年後のアンケート作成</li> <li>・かかりつけ医との連携について</li> </ul>	急性期病院 7施設 回復期病院 3施設 4市(池田・箕面・豊中・吹田)医師会代表4名、 豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会の代表 助言者: 大阪大学大学院歯学研究科准教授 計17施設18名
豊能圏域脳卒中地域連携クリティカルパス検討会	21年度 3回 22年度 2回 23年度 1回	ワーキング会議での上記内容について検討し、圏域全体で共通認識の上決定事項として確定	急性期病院 8施設 回復期病院 13施設 療養型病院 1施設 4市(池田・箕面・豊中・吹田)よりそれぞれ医師会、 歯科医師会、薬剤師会の代表 12名 助言者: 大阪大学大学院歯学研究科准教授 計 35施設36名
説明会、研修会	21年度 1回 22年度 6回 23年度 4回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「豊能圏域の脳卒中地域連携クリティカルパスについて」</li> <li>・「脳卒中ノート」について</li> </ul>	急性期病院 医師会 介護保険事業者等

「脳卒中ノート」は発症患者すべてを対象としており、疾病の自己管理と再発予防をめざすための大切な記録として様々な専門職スタッフによる情報の共有を目的としている。「脳卒中ノート」による情報共有のイメージは図1-2-5の通りであり、患者、家族を中心に様々な職種が地域で「脳卒中ノート」をツールとして連携している。

「脳卒中ノート」の特徴は、歯科、口腔ケアについて急性期病院入院中から早期に介入できるよう項目を盛り込み、病状に応じて誤嚥性肺炎の予防や口腔咽頭機能の保存のための介入がしやすいようなチェック方式となっており、重要な視点を盛り込んだ内容となっている。またFIM(機能評価)表、レベル別嚥下食表を圏域共通の指標として取り入れているほか、服薬管理についても服薬、残薬チェック表の一覧で確認できるようにし、お薬手帳も裏表紙に挟み込み、セットで活用できるよう工夫した。

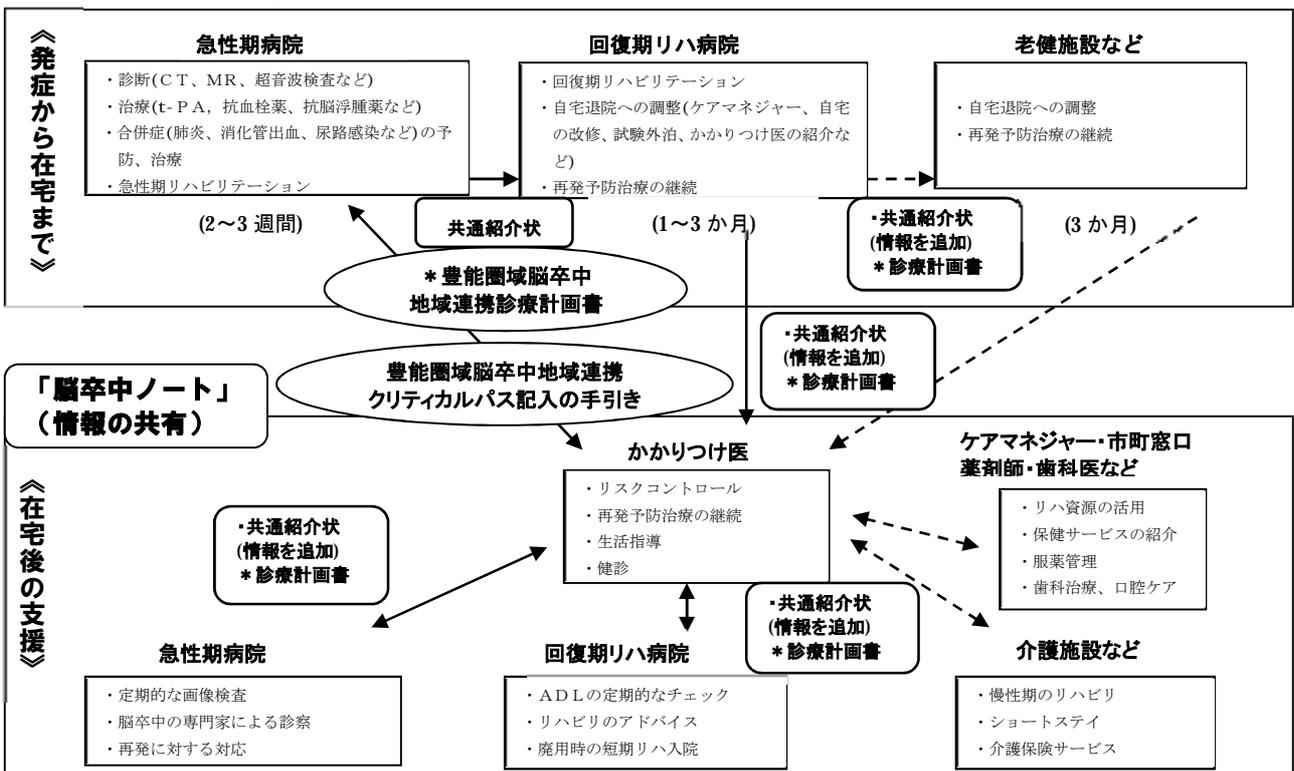
また、共有する情報は、急性期病院から回復期病院、在宅生活での専門職において「一方向性の連携」をさらに進めて「循環型の連携」の中で活用されることが重要であるとの共通認識を持ち、在宅生活でも長期間継続して利用可能な様式としている。

図 1-2-5 「脳卒中ノート」での情報共有のイメージ図



さらに、本圏域で統一の地域連携クリティカルパスの様式として、「共通紹介状」や診療報酬の請求に係る「豊能圏域脳卒中地域連携診療計画書」、その記入方法や様式をまとめた「豊能圏域脳卒中地域連携クリティカルパス記入の手引き」を作成し、「脳卒中ノート」と合わせて活用してもらえるようクリティカルパス参画医療機関へ配布している。脳卒中地域連携クリティカルパスの流れについては図1-2-6の通りである。「脳卒中ノート」や地域連携システム等の周知については、患者、専門職スタッフ、市民向けにリーフレットを作成し、関係機関へそれぞれ配布するなど啓発も実施している。

図 1-2-6 脳卒中地域連携クリティカルパスの流れ



(イ) 地域連携クリティカルパス参画医療機関

脳卒中地域連携クリティカルパス参画医療機関は表1-2-7のとおりである。本地域連携クリティカルパス検討会には、生活圏域である川西市からも2施設の参加を得ている。また、本圏域内の計画管理病院は平成21年度、市立豊中病院の1施設であったが、平成23年度には5施設に増加している。

表1-2-7 地域連携クリティカルパス参画医療機関

機能別	所在地	医療機関	備考(種別)
急性期病院	池田市	市立池田病院	★ ☆
	豊中市	市立豊中病院	★ ☆
		大阪脳神経外科病院	☆
	吹田市	済生会吹田病院	
		市立吹田市民病院	★ ☆
		大阪大学医学部附属病院	★ ☆
		国立循環器病研究センター	★ ☆
		大和病院	
		済生会千里病院	
回復期病院	箕面市	千里リハビリテーション病院	☆
		巽今宮病院	
		ガラシア病院	
		彩都リハビリテーション病院	
	豊中市	関西リハビリテーション病院	☆
		千里中央病院	
		東豊中渡辺病院	
		豊中平成病院	
	吹田市	協和会病院	☆
兵庫県川西市 (圏域外)	協立温泉病院		
	第二協立病院		
急性期・回復期病院療養型病院	箕面市	箕面市立病院	☆
	豊中市	坂本病院	

★計画管理病院 ☆ワーキング参加病院

(ウ) 「脳卒中ノート」の発行数とパス運用数

「脳卒中ノート」の発行数やパス運用数は増加しているが(表1-2-8)、各急性期病院においてすべての脳卒中患者に「脳卒中ノート」の使用がされているわけではなく、使用状況については、病院間で差が見られることから、目的を理解してもらいすべての脳卒中患者において、「脳卒中ノート」を活用してもらえるよう認識の共有を図っていくことが必要である。

表1-2-8 「脳卒中ノート」の発行数とパス運用数

	21年度	22年度	23年度 (12月までの数)
「脳卒中ノート」発行数	65	356	361
パス運用数	65	105	148

(エ) 計画管理病院とパス参画かかりつけ医の状況

本圏域内の計画管理病院が平成 23 年度には 5 施設に増加となったことに伴い、平成 23 年 7 月より国立循環器病研究センターが計画管理病院の事務局として「豊能圏域脳卒中地域連携クリティカルパス会議」を立ち上げ、年 3 回の会議を開催する等、急性期、回復期病院の連携が進んでいる。また、地域の診療所等が「脳卒中地域連携診療計画書」を基に連携をすることで算定可能な地域連携診療計画退院時指導料(Ⅱ)については、各市医師会の協力のもと、国立循環器病研究センターと保健所が連携して平成 24 年 4 月時点で計 150 施設が申請を行った(表 1-2-9)。

表 1-2-9 脳卒中地域連携クリティカルパス参画かかりつけ医の状況  
平成 24 年 4 月末現在

医師会	地域連携診療計画退院時指導料(Ⅱ) 施設基準取得医療機関数
池田市医師会	15
箕面市医師会	26
豊中市医師会	60
吹田市医師会	49
計	150

(V) 今後の取組み

(ア) 脳卒中の予防

脳卒中の発症予防については、各市町において実施されている健診事業や保健指導等の中で、予防と早期発見の重要性を伝え、地域の人々が主体的に取り組んでいけるよう啓発していく必要がある。また、様々な機会を活用し、脳卒中についての知識や地域連携システムについて広く啓発を行い、一人一人が予防に向けた行動を起こすことができるよう働きかけていくことが重要である。

(イ) 脳卒中の医療の充実

「脳卒中ノート」がさらに使いやすく役立つノートとなるよう、「脳卒中ノート」の使用 1 年後の患者を対象にアンケートを実施し、改定を行い普及を一層進めていくこととしている。また、患者を中心に急性期病院、回復期病院、療養型病院や老人保健施設等の医療機関の連携だけでなく、診療所、薬局、訪問看護ステーションなど様々な専門職の連携を充実させ、患者を中心に再発予防や情報の共有が出来ることを目指していく。特に在宅生活での連携については、地域リハビリテーション支援センター(関西リハビリテーション病院)が、ケアマネジャー等の維持期スタッフの連携体制の構築を進めており、地域の様々なネットワーク会議と連動できるよう調整に努める。歯科については、急性期病院に入院中からの口腔ケアの早期介入が可能となるよう、在宅歯科診療と医療機関との連携をより深めることが必要である。

地域での連携が深まることにより、一つの疾患だけでなく患者を中心に顔の見える連携の輪が一層広がることを目指して、関係機関とともにさらに地域連携システムを考えていくことが重要である。

(3) 豊能医療圏における急性心筋梗塞の保健医療体制

(i) 圏域における急性心筋梗塞の状況

「大阪府における成人病統計(64)」によると、表1-3-1に示すように、平成19-21年の本圏域の急性心筋梗塞の年齢調整死亡率は男女それぞれ10.7、4.7であり、府全域(同18.9、7.9)の中で最も低い値となっている。

表1-3-1 医療圏別年齢調整死亡率(人口10万対)

平成19-21年

年齢調整死亡率	府	豊能	三島	大阪市	北河内	中河内	南河内	堺市	泉州
男	18.9	10.7	17.9	18.6	15.3	21.0	28.5	19.5	24.7
女	7.9	4.7	7.5	8.0	6.7	7.5	11.8	8.0	10.8
計	12.9	7.4	12.0	12.9	10.6	13.5	19.2	12.9	17.0

大阪府における成人病統計64報

(ii) 急性心筋梗塞の予防

急性心筋梗塞の予防には、発症のリスクを高めると考えられる冠危険因子を減らす努力が必要である。冠危険因子とは、①高血圧②高コレステロール血症(脂質異常症)③糖尿病(耐糖能異常)④肥満⑤喫煙⑥ストレス⑦運動不足⑧加齢⑨性別(男性)⑩家族歴・体質であるが、①~⑦は健康教育等により減らすことができる因子である。これらは特定健診の項目なので異常を指摘された場合は特定保健指導で指導を受ける対象となる。特定健診・特定保健指導受診率については表1-2-2を参照されたい。また、本圏域の市町および医療機関における健康教育の実施状況については、表1-1-6、表1-1-7を参照されたい。

(iii) 急性心筋梗塞の医療

本圏域における、急性心筋梗塞に関する主な医療提供体制は表1-3-2のとおりである。圏域内には高度専門医療を提供できる医療機関が多数あり、急性心筋梗塞についても、急性期専門病院、心臓リハビリテーション施設が充実し、医療環境は恵まれている。心臓リハビリテーションを提供できる施設として、従来から外来リハビリテーションを実施してきた国立循環器病研究センターに加え、大阪大学医学部附属病院、済生会千里病院にも心リハ部門が開設され、今後もいくつかの病院が開設を検討中である。大阪府が平成23年11月に行ったアンケート調査では本圏域の47病院のうち3病院が急性心筋梗塞に関する医療機能の拡充を考えていると回答があった。

表 1-3-2 医療機関別急性心筋梗塞診療実績

平成22年度

医療機関	病床数			急性期医療(件数)		リハビリテーション	
	ICU	HCU	CCU	経皮的冠動脈形成術等	冠動脈バイパス術	心大血管リハビリテーションⅠ	心大血管リハビリテーションⅡ
国立循環器病研究センター	30(30)	16(16)	8(8)	509	181	○	—
大阪大学医学部附属病院	10(10)	0(0)	6(6)	436	107	○	—
済生会千里病院	12(12)	0(0)	0(0)	253	—	H24. 2 開設	—
済生会吹田病院	6(6)	0(0)	0(0)	175	—	—	—
市立豊中病院	5(8)	4(4)	3(3)	298	—	—	—
市立吹田市民病院	0(0)	0(0)	0(0)	17	—	—	—
市立池田病院	2(2)	0(0)	0(0)	22	—	—	—
箕面市立病院	0(0)	4(4)	0(0)	11	—	—	—
医療法人マックスール巽病院	0(0)	0(0)	0(0)	7	—	—	—
英進会つしまクリニック	0(0)	0(0)	0(0)	0	—	—	○

大阪府医療機関機能調査

病床数の数字は診療報酬上施設基準を満たす病床数 ( )内数字はその機能のある病床数 病床数は平成23年11月1日現在の数

(iv) 地域連携クリティカルパス

本圏域における急性心筋梗塞地域連携クリティカルパスの検討は平成 20 年度から開始し、急性心筋梗塞地域連携クリティカルパス検討会において「急性心筋梗塞ノート」という患者自身が持ち歩くノート形式のツールを開発した。各医師会に説明会を行ったうえで、平成 22 年度春から運用を開始した(表 1-3-4~6)。疾病の長期予後の改善と患者の QOL の向上をめざし、心臓リハビリテーションを組み込んだことがコンセプトとなっている(図 1-3-7)。 本地域連携パスは急性期専門病院からのみ発行され、適応可能な登録患者が限られてくることから表 1-3-3 のとおり運用数はそれほど多くない。平成 23 年度に「急性心筋梗塞ノート」と連携システムに対する評価を行うため、患者とかかりつけ医にアンケート調査を実施した。その結果、患者は「治療目的や治療計画を自分で知るのに役立つ」など、総じてノートを高く評価している。一方、かかりつけ医は「専門病院との円滑な連携」を期待しつつも、多忙な診療の中でノート記載の負担が軽減できる機能的様式の検討を望んでいる。

表 1-3-3 「急性心筋梗塞ノート」発行の状況

年度	発行数
平成21年度	0
平成22年度	43
平成23年度	32

表 1-3-4 急性心筋梗塞地域連携クリティカルパス調整会議の概要

会 議	活動状況	主な活動内容	参画医療機関の構成数
急性心筋梗塞 地域連携クリティカル パス検討会	平成20年度 1回	ワーキングの設置	急性期病院 9 地区医師会 4
	平成21年度 1回	地域展開の協力依頼	
	平成22年度 1回	ノート改定への意見交換	
	平成23年度 0回		
急性心筋梗塞 地域連携クリティカル パスワーキング会議	平成20年度 3回	ノートの開発	急性期病院 5 地区医師会 1
	平成21年度 6回	ノートの開発	
	平成22年度 3回	運用開始	
	平成23年度 6回	評価アンケートの実施	
医師会説明会 (研修会含む)	平成20年度 0回		急性期病院 5 地区医師会 5
	平成21年度 3回	豊能圏域医師会への説明	
	平成22年度 1回	三島圏域医師会への説明	
	平成23年度 4回	懇談会・医師会訪問	

表 1-3-5 急性心筋梗塞地域連携クリティカルパス参画医療機関と導入症例数

平成24年3月末現在

所在地	医療機関	備考(種別・症例数)
池田市	医療法人マックスール巽病院	急性期病院 ☆
	市立池田病院	急性期病院
箕面市	箕面市立病院	急性期病院
豊中市	市立豊中病院	急性期病院 症例28 ☆
吹田市	市立吹田市民病院	急性期病院
	国立循環器病研究センター	急性期病院 症例31 ☆
	大阪大学医学部附属病院	急性期病院 ☆
	大阪府済生会千里病院	急性期病院 症例16 ☆
	大阪府済生会吹田病院	急性期病院

☆ワーキング参加病院

表 1-3-6 急性心筋梗塞地域連携クリティカルパスかかりつけ医リストに入っている

医師会別診療所数

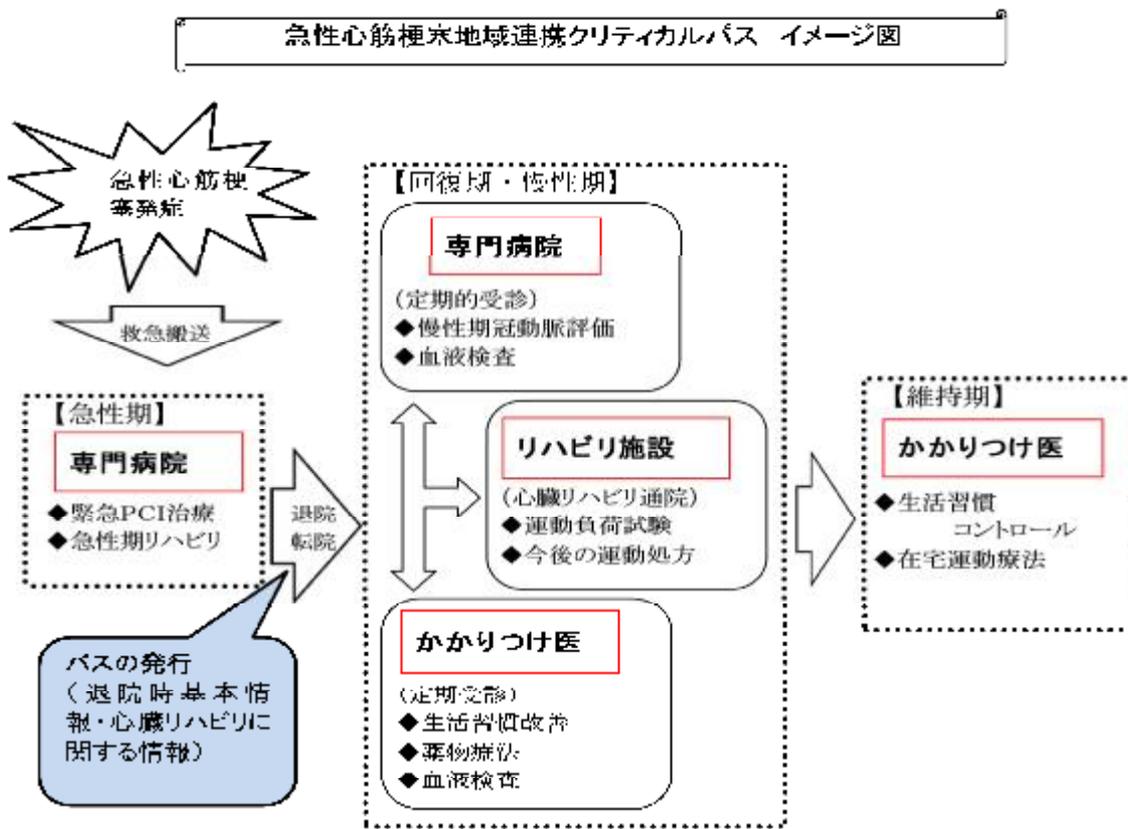
平成24年3月末現在

	医師会	かかりつけ医 リストの診療所数	パスを運用した診療所数
圏 域 内	池田市医師会	19	6
	箕面市医師会	48	11
	豊中市医師会	53	24
	吹田市医師会	53	14
圏 域 外	摂津市医師会	23	0
	茨木市医師会	32	0
	大阪市医師会	-	1
	計	228	56

(v) 今後の取り組み

本圏域はもともと高度専門病院が多く、各医療機関や医師会等の努力によって病病・病診連携の基盤が整備されている。しかし診療報酬で算定可能な脳卒中に比べ、急性心筋梗塞の地域連携パスは導入率がかなり低く、クリティカルパスを発行する急性期病院への働きかけを促進するとともに地域の診療所の協力について研修会等の場で情報提供していく必要がある。また医療機関及び住民に対し急性心筋梗塞の再発防止とQOLの向上をめざし、まだ認知度の低い心臓リハビリテーションの普及啓発が重要である。外来心臓リハビリテーションを組み込んだ急性心筋梗塞地域連携クリティカルパスの環境は確実に整ってきているが、さらに外来で手軽に包括的な心臓リハビリテーションを受けられる施設の増設に向け働きかけが必要である。

図 1-3-7





室が多くなっており、糖尿病の予防に繋がっている。また、プログラムの内容も専門職による講義だけでなく、ワークショップ形式も取り入れられた参加型のプログラムが増えており、行動変容につながるアプローチが工夫されている。

糖尿病患者・家族に対して効果的な支援を行うためには、関係機関がその役割を明確にし、連携を強化することが重要であり、各地域において図1-4-1の例にあるようなネットワークシステムを構築する必要がある。

### (iii) 糖尿病の医療と医療機能

本圏域における、糖尿病に関する主な医療提供体制は表1-4-2のとおりである。

表1-4-2 医療機関別糖尿病診療実績 平成22年（教育入院は平成23年11月1日現在）

医療機関	教育入院 入院期間	新規血液透析導入 患者数	網膜光 凝固術	硝子体 手術
市立池田病院	8日間	18	58	0
マックスール巽病院	-	19	0	0
池田回生病院	14日間前後	0	0	0
ガラシア病院	14日間	0	0	0
箕面市立病院	3日、8日、15日間	0	73	0
市立豊中病院	10日間	17	15	0
東豊中渡辺病院	14日間以内	5	35	0
千里山病院	7日間	0	0	0
豊中渡辺病院	7日間	1	16	0
曾根病院	-	3	0	0
上田病院	14日間	0	0	0
豊中緑ヶ丘病院	14日間	0	0	0
済生会吹田病院	10日間	0	1	0
国立循環器病研究センター	14日間	6	0	0
市立吹田市民病院	14日間	9	40	8
大和病院	-	0	6	0
協和会病院	7日間	1	0	0
井上病院	5日間	12	20	0
大阪大学医学部附属病院	14日	22	103	73
済生会千里病院	14日間	0	0	0
皐月病院	14日間	0	0	0

大阪府医療機関機能調査

大阪府が平成23年11月に行ったアンケート調査では本圏域の病院のうち12の医療機関が糖尿病に関する医療機能の拡充を考えていると回答があった。血液透析のうち、本圏域で維持透析を行っているのは21医療機関（うち病院13施設、診療所8施設）であり、夜間に透析が可能なのは6医療機関（うち病院2施設、診療所4施設）となっている。

また、教育入院を実施している診療所は2施設、新規血液透析導入を行っている診療所は8施設となっている。また、網膜光凝固術を行っている診療所は29施設となっているが、実績数については施設によりばらつきが見られる。

表 1-4-3 教育入院を行っている診療所と入院期間 平成 23 年 11 月 1 日現在

所在地	診療所	入院期間
豊中市	島越内科	3~7日
吹田市	相川有床診療所	4日間

大阪府医療機関機能調査

表 1-4-4 新規血液透析導入を行っている診療所とその患者数 平成 22 年度

所在地	診療所	患者数
豊中市	時実クリニック	1
吹田市	田中泌尿器科医院 古江台診療所	1

大阪府医療機関機能調査

表 1-4-5 網膜光凝固術などを行っている診療所 平成 22 年度

所在地	診療所	網膜光凝固術	硝子体手術	診療所	網膜光凝固術	硝子体手術
池田市	八木クリニック	8	0	多田眼科	7	0
	まつもと眼科クリニック	8	0	みしま眼科	3	0
箕面市	平田眼科	10	0	松本眼科クリニック	30	2
豊中市	安藤眼科医院	2	0	木村眼科医院	10	0
	川上眼科	1	0	前田眼科	2	0
	檀上眼科	2	0	木田眼科クリニック	10	0
	内藤眼科	2	0	もりおか眼科	3	0
	笹岡医院	1	0	高島眼科	6	0
	いのはら眼科(H23/2月開設)	1	0			
吹田市	あかし眼科	2	0	宮浦眼科	3	0
	板垣眼科医院	1	0	ふくだ眼科	16	0
	保倉眼科	13	0	長谷川眼科クリニック	5	0

大阪府医療機関機能調査

(iv) 医療機関における患者、住民を対象とした糖尿病教室・研修会

本圏域内では、表 1-1-7 のとおり医療機関のうち9施設において生活改善、病状の悪化予防などを目的として、自院の患者のみならず一般市民への啓発を兼ねた糖尿病教室を定期的で開催している。

(v) 地域連携クリティカルパス

(ア) 圏域の医療機能の特色、普及の現況

豊能圏域における糖尿病地域連携クリティカルパス推進事業は、糖尿病の特性から内科に限らず全ての診療科を含むかかりつけ医・かかりつけ薬局等と専門病院で、治療中断や合併症の予防、早期発見・早期治療にかかる双方向的なシステムとして運用することとしている。さらに診療情報提供書を標準化するとともに糖尿病連携手帳を普及させることにより、専門病院・診療所・歯科・薬局等関係機関の連

携を推進することになっている（図1-4-6）。

平成22年4月から運用を開始した。糖尿病地域連携クリティカルパスの運用数は、表1-4-7のとおりである（報告数は糖尿病地域連携クリティカルパスを含む地域連携の数である）。

図1-4-6 糖尿病地域連携クリティカルパスのイメージ図

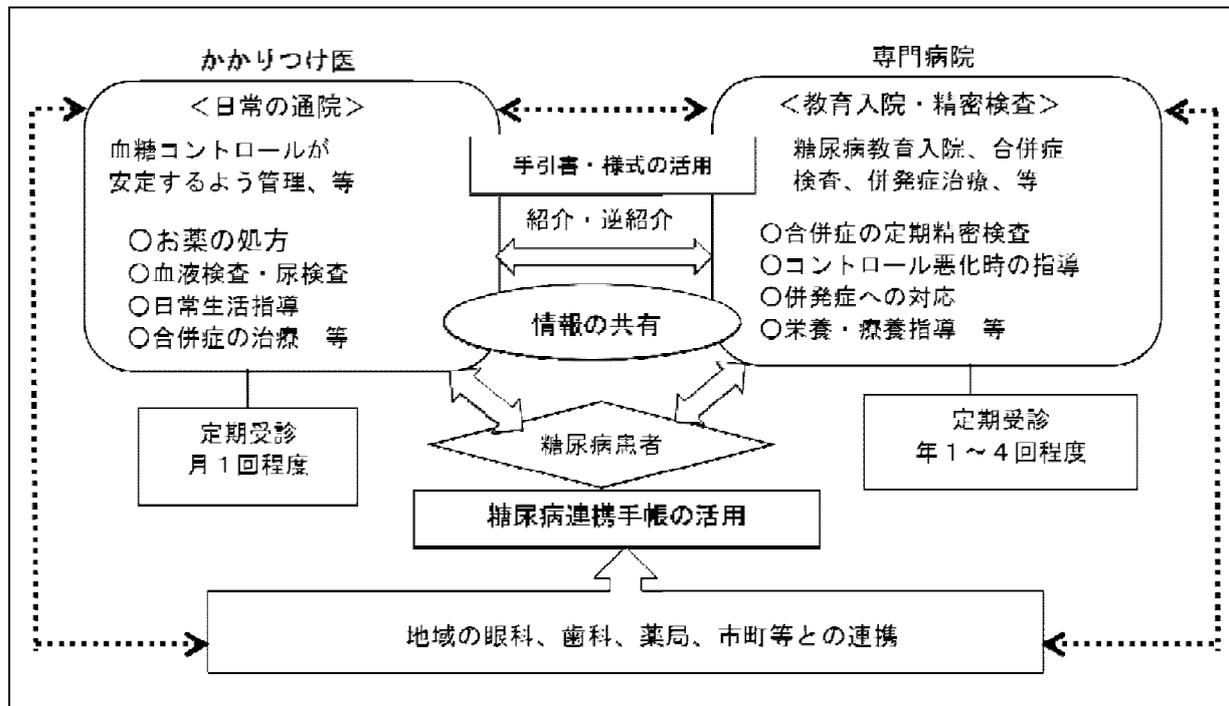


表1-4-7 糖尿病地域連携クリティカルパス運用数

年度	運用数	備考
22年度	1,564	クリティカルパスを含む地域連携した運用数（H22.4月～H23.2月）
23年度	1,271	クリティカルパスを含む地域連携した運用数（H23.3月～H23.10月）

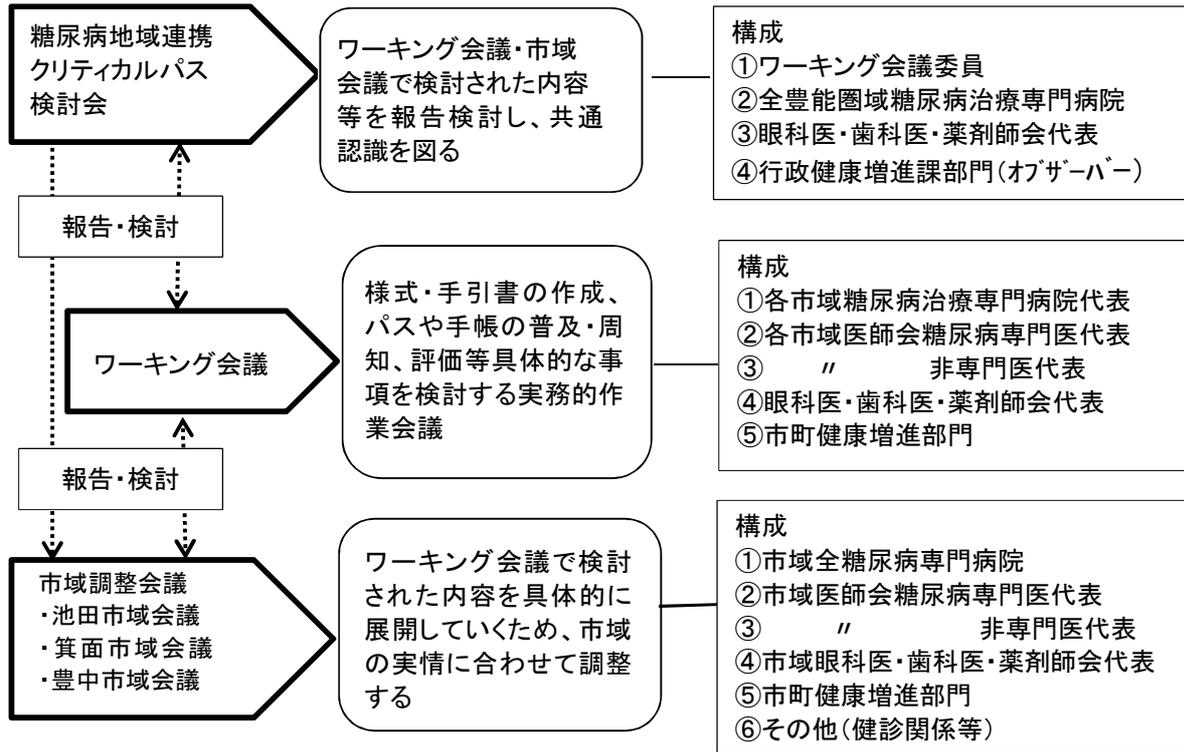
地域連携クリティカルパス事業事務局調査

(イ) 糖尿病地域連携クリティカルパス調整会議の概要

本圏域では、糖尿病地域連携クリティカルパスの推進事業が効果的に展開できるよう、糖尿病地域連携クリティカルパス検討会の下に具体的な検討・作業部会として「ワーキング会議」を設けている。また、医療状況や地域事情が異なる各市域において「各市域調整会議」を開催し、具体的な展開に繋げている。

ワーキング会議、各市域調整会議において検討された事項については、糖尿病地域連携クリティカルパス検討会議において報告・検討され、豊能圏域全体の共通認識として確認する仕組みになっている。

図 1-4-8 豊能圏地域連携クリティカルパス会議関係図



豊能圏域糖尿病地域連携クリティカルパス推進事業は、平成 20 年度末「糖尿病地域連携クリティカルパス検討会」を立ち上げ、導入に向けてワーキング会議で検討が開始された。平成 21 年度は豊能圏域での様式の統一、手引書の作成および配布、医師会・市民対象研修会を経て平成 22 年 4 月から運用を開始した。

平成 22 年度には、図 1-4-8 のとおり検討会・ワーキング会議・各市域会議に眼科・歯科・薬剤師の委員の参画が整い、より専門的見地から検討できる体制となった。平成 22 年度は糖尿病地域連携クリティカルパスのさらなる周知を兼ねた医師会員対象の診療状況アンケート、運用開始後の運用状況のモニタリング、および評価等について検討された。また、平成 22 年 8 月からは日本糖尿病協会の糖尿病連携手帳の発行が全国で開始され、本圏域でも活用が始まっている。

平成 23 年度になると、医師会・薬剤師会等の協力により糖尿病患者の現状、および糖尿病連携手帳の活用状況を把握し本事業の評価をするために、糖尿病地域連携クリティカルパス検討会で試験的に実態調査を実施した。

(ウ) 糖尿病地域連携クリティカルパス参画医療機関リスト・導入症例数

本圏域では、参画医療機関は表 1-4-9 のとおり 21 施設である。本圏域で導入の始まった平成 22 年 4 月から平成 23 年 2 月末までの 11 か月間の地域連携クリティカルパスを含む地域連携した症例数は 1,564 例であるが、医療機関によって差がみられる。

表 1—4—9 糖尿病地域連携クリティカルパスを含む地域連携した症例数

平成 22 年 4 月～平成 23 年 2 月

所在地	医療機関	症例数(人)	医療機関	症例数(人)
池田市	市立池田病院	62	マックシール巽病院	8
	池田回生病院	3		
箕面市	箕面市立病院	182	ガラシア病院	0
豊中市	市立豊中病院	33	千里山病院	36
	東豊中渡辺病院	0	上田病院	0
	豊中渡辺病院	5	曾根病院	0
吹田市	済生会吹田病院	300	協和会病院	28
	国立循環器病研究センター	50	井上病院	20
	市立吹田市民病院	220	大和病院	10
	済生会千里病院	216	皐月病院	0
	大阪大学医学部附属病院	391	平海病院	0
合 計				1,564

豊能圏域地域連携クリティカルパス会議調査

### (工) 今後の取組み方向

糖尿病地域連携クリティカルパス検討会が本圏域で平成 23 年 12 月から平成 24 年 2 月にかけて実施した糖尿病連携手帳利用者の利用状況調査、および糖尿病患者の実態調査によると「自分の糖尿病の状態がわからないと回答した患者が 19%いる」「糖尿病連携手帳を持っている人は眼科受診率が高い」「糖尿病連携手帳を携帯している患者は少ない」等の結果が得られた。これらの結果を踏まえ、糖尿病連携手帳については「患者自身の健康管理のツール」および「診療等における地域連携のツール」として、さらに周知と普及を図っていく方向性が確認された。これを受けて平成 24 年 4 月から、糖尿病連携手帳は専門病院からの発行に限定せず、広く地域の診療所・歯科・薬局等からも発行されるようになったところである。

糖尿病地域連携クリティカルパスの評価については、平成 23 年度試験的に医療機関を対象として糖尿病連携手帳の利用状況による調査を実施した。「糖尿病地域連携クリティカルパスの運用数が少ない」「糖尿病連携手帳の利用者が少なく、手帳について患者の認識も低い」等の結果が得られた。今後は糖尿病連携手帳の普及・活用とともに糖尿病地域連携クリティカルパスの評価について評価指標の検討、および効果的なシステムの構築に向けての検討を継続していく。

今後、糖尿病患者とその予備軍の増加が見込まれている。大阪府の平成 21 年国民健康・栄養調査結果によると「糖尿病の可能性を否定できない人」(注)は 40 歳から 74 歳では 19.8%あり、糖尿病が疑われるが医療機関未受診の人が一定数存在することがわかっている。これらの対象者に対しては受診勧奨に向けてのアプローチが必要である。

市町が実施している特定健診等との連携により、早期介入による糖尿病の予防や悪化の防止についての検討、および連携システムの構築が必要である。そのため医療機関をはじめとした糖尿病予防、治療に関する関係機関の連携の強化を図ることが大切である。

(注) HbA1c 値が 5.6 以上、6.1 未満で糖尿病の治療を受けていない人

(5) 豊能医療圏における救急医療体制

(i) 初期救急医療体制

本圏域における休日の初期救急医療体制は表1-5-1のとおりである。所在地については、圏域南部に偏在しているものの、平成19年5月に箕面グリーンロードが開通し圏域北部からのアクセス効率が増す等、環境面での搬送体制の整備が進んでいる。

表1-5-1 初期救急医療機関

平成22年度

所在地	医療機関	科目	時間帯		診療時間(受付)		受診患者数(人)
					開始	終了	
池田市	池田市立休日急病診療所	内科	休日	昼間	8:30	16:00	1,353
		歯科	休日	昼間	8:30	16:00	284
箕面市	箕面市立病院	内科	休日	昼間	9:30	17:00	709
		歯科	休日	昼間	9:30	17:00	173
豊中市	(財)豊中市医療保健センター診療所	内科	休日	昼間	9:30	16:30	1,189
		歯科	休日	昼間	9:30	16:30	384
	豊中市立庄内保健センター	内科	休日	昼間	9:30	16:30	573
		歯科	休日	昼間	9:30	16:30	286
吹田市	吹田市立休日急病診療所	内科	休日	昼間	9:30	17:00	1,929
		外科	休日	昼間	9:30	17:00	880
		歯科	休日	昼間	9:30	17:00	460

(ii) 二次・三次救急医療体制について

本圏域では表1-5-2に示す医療機関により二次救急医療体制を整備しており、各市の急病センターなどからの重症患者の受け入れを行っている。また、二次救急医療機関で対応が困難な重症例については、三次救急医療機関である大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター及び大阪府済生会千里病院千里救命救急センターへの転送を行っている(表1-5-3)。

大阪大学医学部附属病院高度救命救急センターには大阪府ドクターヘリが、また、大阪府済生会千里病院千里救命救急センターにはドクターカーが配備され、最重篤、緊急時の救命救急に大きな役割を担うとともに、一般病院、診療所においても、救急告示病院を補完する形で専門医を含めた受け入れ協力体制がとられている。なお、循環器疾患については国立循環器病研究センターが大阪府医師会が認める三次救急医療機関として重篤救急患者の受け入れを行っており、平成22年度には3,345件の受け入れ実績があった。

平成22年度に設置した豊能保健医療推進協議会医療部会救急小委員会では、平成13年度より設置されている豊能圏域メディカルコントロール協議会や管内医師会などから委員としての参画を得て、「傷病者の搬送及び受入れの実施基準(豊能圏域版)」を策定し、平成23年度より運用・評価を開始している。

圏域内には各次の救急医療機関が揃っており、救急搬送受け入れについても圏域内搬送の割合は85%と概ね良好である。

表 1-5-2 二次救急医療機関

平成24年12月16日現在

所在地	医療機関	協力診療科目	
		固定・通年制	輪番制・非通年制
池田市	市立池田病院	内、外	小(木、日)
	巽病院	内、整	—
箕面市	箕面市立病院	内、外	小(月、木、金、土)
豊中市	さわ病院	—	精
	小曾根病院	—	精
	市立豊中病院	内、外	小(火、水、金、日)
	東豊中渡辺病院	内	—
	豊中渡辺病院	内、外、整	—
	大阪脳神経外科病院	脳	—
	上田病院	内、外	—
	小西病院	外	—
吹田市	豊中若葉会病院	内、整	—
	榎坂病院	—	精
	済生会吹田病院	内、外、整、産婦、循	小(木、日)
	国立循環器病研究センター	循、神、産	—
	市立吹田市民病院	内、外、整、脳	小(月、火、水、土)
	大和病院	内	—
	済生会千里病院	内、外	—

内: 内科、外: 外科、精: 精神科(精神科救急医療システムに参画)、脳: 脳神経外科、整: 整形外科、循: 循環器内科、産: 産科、産婦: 産婦人科、小: 小児科、神: 神経内科

表 1-5-3 三次救急医療機関

平成22年度

医療機関	病床数	入院患者実数(人)
大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター	20	930
大阪府済生会千里病院 千里救命救急センター	43	2,636

(iii) 救急搬送体制

本圏域における救急救命士数・認定救急救命士数は表1-5-4のとおりであり、救急搬送実績数は表1-5-5のとおりである。救急救命士数・認定救急救命士数は平成18年度で177人、57人であったことからいずれも増加している。

また、地域における病院前救護体制の充実と救護活動の質の向上を目的に設置されている豊能圏域メディカルコントロール協議会の中で、救急救命士を対象に急性期病院が持ち回りでPSLS(脳卒中病院前救護)の研修会を年に2回開催しており、昨年度からは、PSLSと同時にPCEC(意識障害病院前救護)も組み込んだコースが設けられる等、全国でも先駆的な取り組みが実施されている。

表 1—5—4 救急救命士数・認定救急救命士数

平成22年度

種別	池田市	箕面市	豊能町	能勢町	豊中市	吹田市	計
救急救命士数(人)	28	36	15	6	90	44	219
認定救急救命士数(人)	20	27	10	6	48	33	144

救急年報報告

表 1—5—5 救急搬送実績数

平成22年度

区分	池田市	箕面市	豊能町	能勢町	豊中市	吹田市
死亡	41	27	7	0	93	95
重症	45	34	32	36	295	346
中等症	1,569	1,642	293	209	5,772	4,978
軽傷	2,804	3,127	381	304	10,310	9,241
その他	1	0	1	0	3	1
合計	4,460	4,830	714	549	16,473	14,661

救急年報報告

## (iv) 救急医療啓発等

本圏域では各市町の消防本部及び消防団により、住民を対象とした AED の使用方法や胸骨圧迫による心肺蘇生などの救命救急に関する講習会が計 993 回、延べ 29,288 人に行われた(表 1—5—6)。平成 18 年度実績では計 534 回、延べ 12,564 人であったことから、約 2 倍に増加している。

特に豊中市は救命講習修了者数の人口に対する割合が全国でもトップレベルであり、平成 22 年 1 月に救命力世界一宣言を行っている。

また、吹田市では平成 18 年度から 22 年度にかけて 5 ヶ年計画の「救命都市吹田創造計画」により国立循環器病研究センター、保健所、吹田母子会、教育委員会、消防署が協働して中学生等 2,000 名に簡易心肺蘇生法の普及を行っており、計画終了後も消防署が中心となり、講習会は継続実施されている。

救命率向上のために、今後も住民や事業者等へ救命救急に関する講習会を継続実施し、あわせて救急医療の適正利用に向けた啓発の強化を図っていく。

表 1—5—6 消防本部・消防団における AED 講習会実施状況 平成 22 年度

市町	実施回数	受講者数(人)
池田市	56	716
箕面市	114	2,046
豊能町	15	184
能勢町	16	352
豊中市	553	20,747
吹田市	239	5,243
計	993	29,288

#### (v) 今後の取り組み

本圏域内の救急搬送・受入体制については、前述のとおり概ね整備されている状況ではあるが、大阪府域と同様に、傷病者の背景として精神疾患、自損自傷、飲酒、認知症、薬物中毒等の搬送の場合には、照会回数・選定時間・搬送時間ともに搬送者全体の平均値を上回っており、受け皿の確保は大きな課題である。また、高齢者の救急患者や高齢者施設からの救急搬送の増加による2次・3次救急医療機関の患者の転院先の調整が困難であるという課題もある。それらの解決に向けて精神科救急医療システムの有効な活用や急性期医療機関と慢性期医療機関、精神科病院とのさらなる連携を進め、医療・福祉面での総合的な対応に向け、今後さらに取り組みを進めていくことが重要である。

啓発については、一例として薬剤師会、医薬品卸売業者などにおいて救命救急に関する講習会を開催の計画もある。様々な形でいろいろな場を活用して、地域住民や事業者等に対して救命救急に関する講習会はもとより、救急医療の適正利用の啓発も継続して推進する。

今後、ますます多様化するニーズに安定的に添えていけるよう、豊能保健医療推進協議会医療部会救急小委員会で作成した「傷病者の搬送及び受入れの実施基準（豊能圏域版）」を基に検証、評価を重ね、医療と消防の連携を強化し、速やかで適切な医療の提供と豊能圏域での救急医療体制の一層の充実が図れるよう取り組みを継続していく。

(6) 豊能医療圏における周産期医療体制

(i) 疾病予防及び母子の健全な育成

本圏域の出生率及び周産期に関する統計は表1-6-1のとおりである。平成22年の出生率（人口千対）は8.6で、府内医療圏の中では平均的な率となっており、平成17年（8.5）と比べて大きな変化はない。その中で、2,500g未満の低出生体重児出生率は9.0%と府内平均9.7%よりも低くなっている。また、乳児死亡率、新生児死亡率、周産期死亡率いずれにおいても府と比較して低い値となっている（表1-6-2）。

表1-6-3は、本圏域の乳幼児健診の状況である。本圏域は府内医療圏の中では、ほぼ平均的な受診率になっている。乳幼児健診を通して、対象児の発育・発達・養育等の問題点の早期発見・支援を行っている。

表1-6-1 出生率など周産期における統計

年	出生数 (出生率/人口千対)		低出生体重児数 (2,500g未満)		低出生体重児出生率 (%)	
	大阪府	豊能圏域	大阪府	豊能圏域	大阪府	豊能圏域
17年	76,111 (8.8)	8,534 (8.5)	7,539	868	9.9	10.2
20年	77,400 (9.0)	8,701 (8.6)	7,519	783	9.7	9.0
21年	75,250 (8.7)	8,621 (8.5)	7,281	842	9.7	9.8
22年	75,080 (8.6)	8,665 (8.6)	7,298	780	9.7	9.0

大阪府健康医療部 人口動態統計データ

表1-6-2 周産期における乳児死亡率等

年	乳児死亡(率/出生千対)		新生児死亡(率/出生千対)		周産期死亡(率/出産千対)	
	大阪府	豊能圏域	大阪府	豊能圏域	大阪府	豊能圏域
17年	198 (2.6)	29 (3.4)	106 (1.4)	19 (2.2)	341 (4.5)	33 (3.9)
20年	213 (2.8)	17 (2.0)	108 (1.4)	12 (1.4)	310 (4.0)	44 (5.0)
21年	176 (2.3)	15 (1.7)	86 (1.1)	7 (0.8)	292 (3.9)	32 (3.7)
22年	198 (2.6)	14 (1.6)	77 (1.0)	5 (0.6)	303 (4.0)	27 (3.1)

大阪府健康医療部 人口動態統計データ

表1-6-3 乳幼児健診受診率 (%)

市 町	3~4ヶ月児健診			1歳6ヶ月児健診			3歳児健診		
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
大阪府	96.3	96.4	96.8	94.0	93.7	94.6	85.1	85.9	87.5
豊能圏域	96.5	96.0	96.4	94.8	94.9	95.2	86.2	86.8	87.0
池田市	98.1	98.9	98.5	98.1	96.1	96.9	91.6	91.8	93.5
箕面市	98.0	97.2	98.0	94.3	95.3	94.4	88.5	86.6	86.9
豊能町	97.7	95.8	100.0	94.4	87.2	100.0	87.8	84.2	92.5
能勢町	94.1	97.8	97.8	96.2	98.4	95.6	83.0	94.6	89.1
豊中市	94.8	94.3	94.4	91.8	93.8	93.4	82.2	84.0	84.9
吹田市	97.4	96.8	97.6	97.1	95.8	97.0	88.2	88.4	87.3

母子保健関係業務報告

(ii) 虐待予防・未然防止に向けた取り組み

本圏域の虐待関連連携ネットワーク会議は、表1-6-4のとおり代表者会議、実務者担当者会議などが重層的に構築され、公的機関のほか医師会、医療機関、民生・児童委員、社会福祉協議会、民間機関など、子どもに関わる多くの機関が参画するようになってきている。

一方、虐待予防対策として、乳幼児健診のほか「こんにちは赤ちゃん事業」による産後早期の訪問や、乳幼児健診を受診しなかった児に対して、電話や訪問などで全数の児の状況確認に努めている。また、平成21年4月から府が実施する、医療機関と保健機関の「要養育支援情報提供票」による連絡は、出生直後からの虐待予防対策の一つである。本圏域においては表1-6-5のとおり平成22年度の養育支援に関する情報提供数は前年度より倍増しており、出生数の3.7%が早期から支援を受け、さらに市町においては母子手帳発行時のアンケートや面接などにより妊娠期からの予防に向けた支援も始まっている。今後、虐待連携ネットワーク会議を中心に「望まぬ妊娠対策」など中長期的な視点で、周産期から医療、保健、教育、福祉の連携で虐待の未然防止対策を進めていく必要がある。

表 1-6-4 市町の虐待関連連携ネットワーク会議

平成 22 年度

市町	事業内容 (主担課)	参加機関							実績等	
		市・町関係	医師会	医療機関	警察	消防	子ども家庭センター	保健所		その他
池田市	要保護児童対策地域協議会 (子育て支援課)	○	○	○	○	○	○	○	社会福祉協議会 民生・児童委員 民間保育園 私立幼稚園 など	代表者会議 1回 庁内会議 1回 虐待部会 4回 運営会議 6回 養育支援部会 2回
箕面市	要保護児童対策協議会 (教育委員会事務局子ども部 子ども家庭総合支援室 子ども家庭相談課)	○	○	○	○	○	○	○	弁護士 社会福祉協議会 民生・児童委員 民間保育園 私立幼稚園 など	代表者会議 1回 実務者会議 12回 事例検討、研修会等
	子ども家庭相談課調整会議	○								年3回実施、 事例検討、情報共有
豊能町	要保護児童対策地域協議会 (教育委員会教育支援課)	○	○		○	○	○	○	民生・児童委員	代表者会議 1回
	要保護児童対策地域協議会実務者会	○	○		○	○	○	○	民生・児童委員 人権擁護委員	実務者会議 2回 事例検討会 14回
能勢町	子ども関係機関連絡協議会 (子ども未来課子育て支援課)	○		○	○			○		年1回開催
	心理士合同会議	○								年1回開催
豊中市	児童虐待ネットワーク会議 (こども家庭相談室)	○	○	○	○	○	○	○	社会福祉協議会 民生・児童委員 人権擁護委員会 民間保育園 私立幼稚園 国際交流会館など	代表者会議 1回 実務者会議 1回 運営会議 4回 研修会 1回 事例検討会議 44回
	母子医療保健連携会議 (保健所)	○		○				○		医療と保健の連携 5回
吹田市	児童虐待防止ネットワーク会議 (虐待対応課)	○	○	○	○	○	○	○	大阪府教育委員会 弁護士	代表者会議 1回 実務者会議 12回 臨時実務者会議 8回

医療計画策定にかかる市町対象追加調査

表 1-6-5 医療機関から市町・保健所への連絡数

市町・保健所	平成21年度		平成22年度		合計	
	要養育 支援者 情報提供票	その他の 情報提供	要養育 支援者 情報提供票	その他の 情報提供	要養育 支援者 情報提供票	その他の 情報提供
大阪府	1,396	2,526	2,403	1,594	3,799	4,120
豊能圏域	162	297	321	216	483	513
池田保健所	30	47	43	29	73	76
池田市	8	15	16	2	24	17
箕面市	1	3	9	1	10	4
豊能町	2	0	1	0	3	0
能勢町	0	5	0	0	0	5
豊中保健所	37	64	102	82	139	146
豊中市	51	31	79	2	130	33
吹田保健所	25	94	48	70	73	164
吹田市	8	38	23	30	31	68

母子保健報告

(iii) 周産期医療と医療機能

本圏域において分娩できる医療機関としては、表1-6-6から1-6-9のとおり病院が8施設、診療所が11施設、助産所が2施設になっており、平成17年に比べ診療所が1施設減少し、助産所が1施設増加している。さらに、産科のオープンシステムを導入している施設は2施設で分娩件数173である。

圏域内の分娩取扱医療提供施設（以下「分娩施設」という。）における分娩の合計数は、出生数に比して112.8%で圏域内の分娩施設の数に充足していると推測される。今後は、病院の機能分担や診療所との連携方法、時期などが課題となってくると考えられる。

表 1-6-6 分娩医療機関（病院）

平成 22 年度

医療機関名	産科病床数	分娩件数	助産師		
			うち帝王切開数	外来	院内助産所
市立池田病院	17 *	287	49		
箕面市立病院	38 *	153	18	○	
市立豊中病院	61 *	898	313	○	○
済生会吹田病院	47 *	1299	277	○	
市立吹田市民病院	27	291	44	○	
大阪大学医学部附属病院	20	525	160	○	
済生会千里病院	20	393	79	○	
国立循環器病研究センター	21	280	120		

\* は産科・婦人科を合わせた病床数

大阪府医療機関機能調査

表 1-6-7 分娩医療機関（診療所）

平成 22 年度

所在地	医療機関名	産科病床数	分娩件数	
				うち帝王切開
箕面市	共立さわらぎ産婦人科	13	287	49
	箕面レディースクリニック	18	151	79
豊中市	たかせ産婦人科	9	898	58
	直原ウィメンズクリニック	9	1299	39
	鈴木産婦人科	8	291	5
	矢吹産婦人科少路クリニック	19	525	30
	矢吹産婦人科庄内クリニック	5	393	24
	北野産婦人科	19	280	12
吹田市	飯藤産婦人科	13	517	61
	神田マタニティクリニック	12	752	100
	堀江産婦人科	15	193	25

大阪府医療機関機能調査

表 1-6-8 分娩医療機関（助産所）

平成 22 年度

所在地	助産所名	分娩件数
豊中市	ほのほ助産院	21
吹田市	ひらり助産所	40

大阪府医療機関機能調査

表 1-6-9 産科オープンシステム、セミオープンシステムの実施状況

平成 23 年 11 月 1 日現在

医療機関名	オープンシステム・セミオープンシステム				システムによる分娩件数
	オープンシステム	セミオープンシステム	連携医療機関数		
			病院	診療所	
国立循環器病研究センター		○		2	3
済生会千里病院	○			1	170

大阪府医療機関機能調査

分娩数は平成22年度

※オープンシステムは、基本的に全ての分娩患者について、概ね 35 週までの健診は連携医療機関、概ね 35 週以降の健診と分娩は基幹医療機関で行うことをいい、オープンシステムは、連携医療機関の主治医が基幹病院において主治医として分娩を実施。セミオープンシステムは、基幹病院の医師が主治医として分娩を実施することをいう。

緊急時やハイリスク分娩例のみを基幹病院に紹介する場合は、産科オープンシステムには該当しない。

(7) 豊能医療圏における小児救急を含む小児医療体制

(i) 小児医療体制の状況

本圏域において小児科を標榜する病院は 10 施設である。そのうち入院機能を持つ病院は 9 施設、小児病床数は 264 床であり、平成 18 年に比べ各施設で減少している（表 1-7-1）。また、新生児専用病床は、3 施設 14 床となっている。

さらに、本圏域内には大阪大学医学部附属病院、国立循環器病研究センターがあり高度の医療専門性が求められる疾患に対する治療に対応している。国立循環器病研究センター、済生会吹田病院には小児集中治療室（PICU）が整備されている。

表 1-7-1 小児科病床数

平成 23 年 11 月 1 日現在

所在地	医療機関	病床数 (H18年度比)	小児集中治療室 (PICU)	
			うち新生児専用	
池田市	市立池田病院	10 (▼ 8)	2	0 (0)
箕面市	箕面市立病院	30 ( )	4	0 (0)
豊中市	市立豊中病院	28 (▼ 4)	0	0 (0)
	東豊中渡辺病院	2 (▼ 1)	0	0 (0)
吹田市	済生会吹田病院	20 (▼ 22)	0	6 (6)
	国立循環器病研究センター	67 (▼ 29)	0	4 (4)
	大阪大学医学部附属病院	55 (▼ 3)	8	0 (0)
	済生会千里病院	10 (▼ 4)	0	0 (0)
	市立吹田市民病院	42 (▼ 1)	0	0 (0)
計		264 (▼ 72)	14	10 (10)

大阪府医療機関機能調査

PICUの病床数の数字は診療報酬上施設基準を満たす病床数 ( )内数字はその機能のある病床数  
 ここでいうPICUとは平成23年11月1日においてICUのうち小児集中治療室として使用していると回答が  
 あったもの。(参考)平成24年度診療報酬改定で「小児特定集中治療室管理料」が新設された。

(ii) 初期救急医療体制

本圏域においては、全国で初めて小児の一次救急センターとして「豊能広域こども急病センター」が 4 市 2 町（池田市・箕面市・豊中市・吹田市・豊能町・能勢町）によって設立され、平成 16 年 4 月から診療を開始している。同センターは、池田・箕面・豊中・吹田の各市医師会、大阪大学医学部附属病院小児科と国立循環器病研究センターの協力によって診療担当医を確保し、24 時間体制で財団法人箕面市医療保健センターが運営している。また、表 1-7-2 のとおり、同センターだけでなく休日については池田市（1 施設）・箕面市（1 施設）・豊中市（2 施設）・吹田市（1 施設）が休日急病診療所を運営しており、各施設における小児の受診者数は表に示すとおりである。施設別にみると、同センターが、圏域内小児救急患者の 86.7% を診療している。さらに、受診者を市町別にみると表 1-7-3 のとおり、圏域内だけでなく周辺地域からの受診者が 12.1% を占める。

一方、受診者数は平成 18 年度と比較すると、図 1-7-4 のとおり減少している。これは、表 1-7-5 で示している①受診前の電話相談（#8000、#7119）による不安の軽減、トリアージによるもの②圏域外近隣市町の救急体制の充実などの影響が考えられる。今後も、小児救急を取り巻く状況や受診者数の変化に応じ、医師の確保など安定的に継続されていくための体制づくりが必要である。

表 1-7-2 小児初期救急医療機関実績

平成 22 年度

所在地	医療機関	診療日	診療時間（受付）		受診患者数
			開始	終了	
池田市	池田市立休日急病診療所	休日	8:30	16:00	1,223
箕面市	豊能広域こども急病センター	平日	18:30	7:00	9,918
		土曜	14:30	19:00	2,362
			19:00	7:00	3,924
		休日	8:30	19:00	9,378
19:00	7:00		4,902		
豊中市	豊中市医療保健センター診療所	休日	9:30	16:30	1,077
	豊中市立庄内保健センター	休日	9:30	16:30	1,018
吹田市	吹田市立休日急病診療所	休日	9:30	17:00	1,352

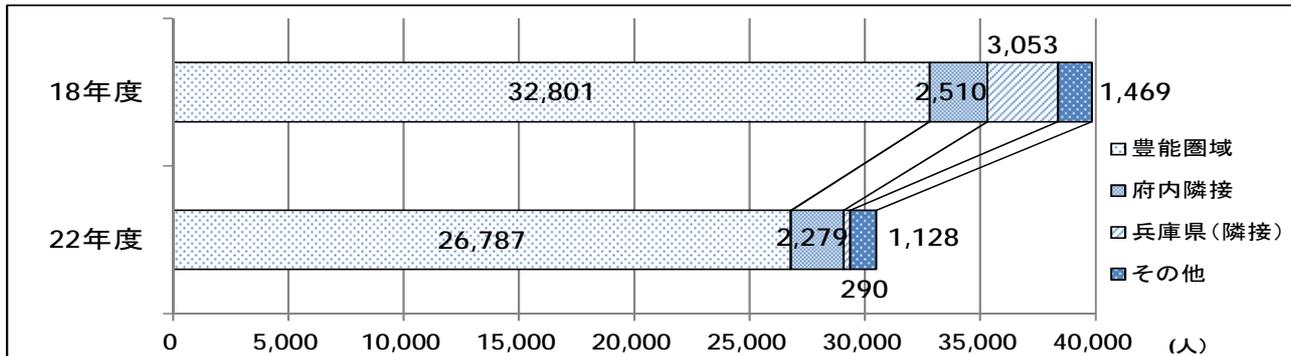
表 1-7-3 豊能広域こども急病センターの地区別受診患者数

平成 22 年度

市 町		受診者数 (人)	構成比 (%)	(参考)平成 18 年度	
				受診者数(人)	構成比(%)
豊能 圏域	池田市	3,218	10.5	3,116	7.8
	箕面市	5,457	17.9	6,322	15.9
	豊能町	365	1.2	408	1.0
	能勢町	137	0.4	98	0.2
	豊中市	10,360	34.0	13,367	33.6
	吹田市	7,250	23.8	9,490	23.8
府内 隣接	茨木市	1,378	4.5	1,195	3.0
	摂津市	441	1.4	515	1.3
	大阪市	460	1.5	800	2.0
兵庫県(近隣)		290	1.0	3,053	7.7
その他		1,128	3.7	1,469	3.7
合 計		30,484	100.0	39,833	100.0

豊能広域こども急病センター提供

図 1-7-4 豊能広域こども急病センター圏域の受診割合



豊能広域こども急病センター提供

表 1-7-5 小児救急医療電話相談事業

平成 22 年度

市 町	#7119(救急あんしん大阪)		#8000(小児救急電話相談)
	こどもの相談件数	うち救急車要請件数	相談件数
豊能圏域	1,957	3	5,395
池田市	161	0	461
箕面市	225	0	431
豊能町	21	0	20
能勢町	1	0	16
豊中市	847	3	2,296
吹田市	702	0	2,171

#7119 (大阪市消防局 消防年報) #8000(健康医療部保健医療室より資料提供)

(iii) 二次小児救急医療体制、重篤な小児救急患者を対象とした医療体制

本圏域では、表 1-7-6 のとおり 5 施設で輪番制により二次救急医療体制を整備しており、初期救急の豊能広域こども急病センターおよび開業医からの二次救急患者の受け入れをおこなっている。また、多発外傷や二次救急医療機関で対応が困難な重篤・重症例は済生会千里病院千里救命救急センター、大阪大学医学部附属病院高度救命救急センターが受け入れを行っている。このように、本圏域では二次救急を整備することで初期救急との連携がスムーズになり安定した救急体制が確保されている。

表 1-7-6 小児二次救急医療機関

平成 24 年 12 月 16 日現在

所在地	医療機関	診療日	初期救急より紹介された 二次小児救急患者数
池田市	市立池田病院	木、日曜日	33
箕面市	箕面市立病院	月、木、金、土曜日	199
豊中市	市立豊中病院	火、水、金、日曜日	299
吹田市	済生会吹田病院	木、日曜日	60
	吹田市民病院	月、火、水、土曜日	130
(上記以外)		—	83

患者数は豊能広域こども急病センター提供(平成22年度実績)

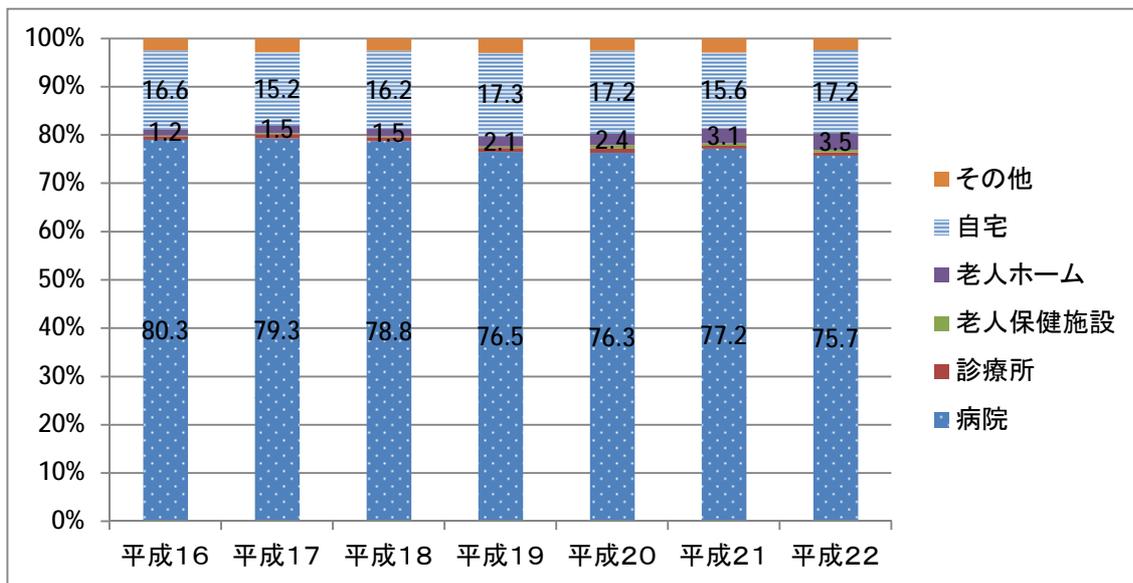
(8) 豊能医療圏における在宅医療体制

(i) 在宅医療の現状

本圏域の平成22年国勢調査における65歳以上人口は213,650人（全年齢の約21%）であるが、15年後の平成37年には267,063人（同じく約29%）に増加すると推測される。平成22年人口動態調査による本圏域の死亡数は7,486人、平成37年死亡数の予測は9,732人である。また平成23年、本圏域で在宅医療を必要とする者の数は1日平均1,351人と推計されており、これと比較して平成37年には1日平均2,297人と推測され、国・府と同様70%の増加が見込まれている。

図1-8-1は、本圏域でも病院で死亡するものが減少し、自宅及び高齢者施設で死亡するものが年々増加していることを示している。

図1-8-1 死亡場所別の死亡者の割合（豊能圏域）



人口動態統計

本圏域の特徴として国立循環器病研究センター、大阪大学医学部附属病院、市立病院4施設、地域医療支援病院5施設等国公立及び公的な大規模病院が多く存在することが挙げられる。これらを含め、平成22年10月1日現在49の病院に10,963床、977の診療所のうち25の有床診療所に295床の入院病床を有する（表1-8-2）。また在宅医療をすすめるための連携体制を組む関係機関は表1-8-2から1-8-4のとおりである。中でも平成18年127施設であった在宅療養支援診療所は平成22年には175施設(1.37倍)に増加している（表1-8-3）。

表1—8—2 医療機関数（病院数・診療所数）

平成22年10月1日現在

種別		池田保健所管内	豊中保健所管内	吹田保健所管内	圏域合計
病院数		13	21	15	49
総病床数		2,335	4,209	4,419	10,963
内訳	一般	1,087	2,110	3,663	6,860
	療養	637	873	344	1,854
	精神	611	1,012	412	2,035
	感染症	0	14	0	14
	結核	0	200	0	200
一般診療所数		266	406	305	977
再掲	有床診療所数	11	18	6	25
	病床数	90	142	63	295
歯科診療所数		150	237	182	569

厚生労働省「医療施設調査」

表1—8—3 在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所・在宅末期医療総合診療算定医療機関  
および在宅患者訪問薬剤管理指導薬局

平成23年10月1日現在

種別		池田保健所管内	豊中保健所管内	吹田保健所管内	圏域合計
在宅療養支援病院		0	3	0	3
在宅療養支援診療所	診療所	51	74	51	176
	歯科診療所	12	12	28	52
在宅末期医療総合診療算定医療機関		42	55	41	138
在宅患者訪問薬剤管理指導薬局		86	127	104	317

在宅末期医療総合診療算定医療機関はWAMNETのホームページ平成24年4月5日現在  
在宅患者訪問薬剤管理指導薬局は近畿厚生局届出 平成24年7月2日現在

表1—8—4 訪問看護ステーション数

平成23年10月1日現在

	池田保健所管内	豊中保健所管内	吹田保健所管内	圏域合計
訪問看護ステーション	18	24	26	68

表1—8—5 地域包括支援センター数

平成23年10月1日現在

	池田保健所管内				豊中市保健所管内	吹田保健所管内	圏域合計
	池田市	箕面市	豊能町	能勢町	豊中市	吹田市	
地域包括支援センター	4	4	1	1	7	6	23

## (ii) 各市町域における医療連携体制

池田市域では、池田市医師会（豊能町、能勢町を含む）が、医師会立訪問看護ステーションとの連携会議を毎月開催し医療連携を図っている。他に定期開催する勤務医部会で地域の医療課題の共有とともに情報交換を行っている。また市立池田病院は「地域医療連携推進委員会(4回/年)」、「地域連携看護連絡会(11回/年)」、「大腿骨頸部骨折地域連携パス会議」の他、他機関との連携会議、市民向け講演会、関係者向け研修会等の在宅医療支援を積極的に行っている。

箕面市域では、箕面市医師会が「在宅医療推進事業運営委員会(6回/年)」を主催し在宅医療に関する関係機関向け講習会、市民向け講演会や市立病院、薬剤師会、訪問看護ステーション、地域包括支援センター等との情報交換を継続して行っている。その他、かかりつけ医の紹介はホームページや医療機関ガイド(かかりつけ医療機関マップ等)を作成して市民と関係機関に配布している。また箕面市立病院は、「病診連携懇話会(6回/年)」、「箕面市立病院・近隣介護施設連絡会(1回/年)」等により在宅医療の支援を行っている。

豊中市域では、豊中市医師会が関係機関向けにかかりつけ医療機関ガイドを作成・配布している他、ホームページや医療相談でかかりつけ医を紹介している。また地域包括支援センターを中心に医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護保険事業者、訪問看護ステーション連絡会が参加し、開催されてきた「虹ねっと」が平成21年度からは豊中市高齢者支援課を事務局とする「虹ねっと連絡会」を立ち上げ、市立豊中病院や行政も参加し在宅医療と介護をつなぐ体制づくりが進められている。刀根山病院を中心とした「大阪北部地域神経筋難病ネットワーク会議」や市立豊中病院を中心とした「緩和医療ネットワーク協議会」は市域を超え在宅療養患者を支えている。

吹田市域では吹田市医師会が医療機関ガイドをCD-ROMで作成し、病院の地域連携室に情報提供している。また医師会立訪問看護ステーションとの連携や「地域ケア会議定例会(5回/年)」、各ブロック会への参加、介護高齢者対策委員会・障がい者精神保健対策委員会のメーリングリストによる情報共有など、将来の地域包括ケアシステムの構築へ向けた体制づくりを進めている。また基幹5病院(国立循環器病研究センター、大阪大学医学部附属病院、市立吹田市民病院、済生会吹田病院、済生会千里病院)でも地域と連携した多くの取り組みをしている。市立吹田市民病院では「吹田在宅ケアを考える会(2回/年)」、済生会千里病院では千里ニュータウン地域包括支援センターとソーシャルワーカーの連絡会、高齢者関連施設との連絡研修会等を主催している。国立循環器病研究センターでは、「豊能圏域リハビリテーション病院連絡会(4回/年)」、「大阪緊急連携ネットワーク全体会議(4回/年)」、「専門医療連携室公開講座(2回/年)」等が行われている。

一方、在宅で生活する介護度の高い難病患者・高齢者・障がい児者の専門的口腔ケアはますます重要となってきており、各市域で訪問歯科診療および口腔ケアの体制が整ってきている。一部の地域では歯科のない病院へ地域のかかりつけ歯科医師が訪問し入院中の患者を診療するなど、在宅生活を支える歯科医療との連携が積極的に行われている。こうした在宅患者の口腔衛生管理は誤嚥性肺炎の予防等患者の全身の健康管理と生活の質の向上につながっている。

また、それぞれの市域では、医薬分業が進み、在宅介護支援薬局として、医療機関と連携して薬剤師

が訪問、服薬管理を行っている。在宅での「かかりつけ薬剤師（かかりつけ薬局）」を持つことによって地域に密着した住民サービスの提供をめざしている。

(iii) 難病患者・在宅高度医療児の在宅医療ネットワーク

難病患者、在宅高度医療児の在宅療養生活を支えるため、関係機関によるネットワークの構築が必要とされている。

難病に関しては平成18年度から前述の大阪北部地域神経筋難病ネットワーク会議のほか圏域のいくつかの病院で保健所や医師会を中心に難病患者の在宅ケアに関わる保健・医療・福祉関係者の情報交換や問題解決に向けた取り組みを行っている。

一方保健所で把握している在宅高度医療児は表1-8-6のとおり年々増加している。ほとんどの児は表1-8-7のとおり、周産期母子医療センターと訪問看護に支えられており、地域の診療所のかかわりは少ない。慢性心疾患児に対しては、平成18年度から保健所と国立循環器病研究センターの看護連携会議を開催し在宅療養を支援している。また平成22年度から保健所・国立循環器病研究センター・大阪大学医学部附属病院は医療的ケアが必要な児の「退院前カンファレンス開催基準」をとりきめ、看護連携会議を通して円滑な在宅移行を支援している。

表1-8-6 豊能圏域保健所が支援している在宅高度医療児の推移

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
実人数		81	88	103	113	142	138	
医療的ケアありの内訳	在宅中心静脈栄養法	4	4	3	6	3	3	
	在宅経管栄養	鼻腔栄養	26	29	42	47	45	47
		胃ろう	23	24	19	45	38	45
	在宅酸素療法	33	33	48	43	46	46	
	在宅人工呼吸療法	7	20	18	21	19	19	
	在宅人工呼吸療法を伴わない気管切開	16	16	16	21	27	27	
	吸引	35	44	52	58	68	68	
	その他	10	5	10	11	16	16	

その他には、腹膜透析、自己導尿、ストマケア等上記以外の医療的ケアを計上

表1-8-7 在宅高度医療児の医療機関・訪問看護利用状況

平成23年度

管轄	在宅医療的ケア児支援数 (実人数)	医療機関の利用人数			訪問看護の利用人数
		周産期母子医療センター (総合・地域)	その他の病院	診療所	
池田保健所	36	35	19	7	23
豊中保健所	56	80	9	24	35
吹田保健所	46	47	4	4	18

利用人数は重複あり

#### (iv) 在宅医療の課題と今後の取り組み

高齢者の増加、価値観の多様化に伴い、病気をもちつつも可能な限り住み慣れた場所で自分らしく生活できるための医療ニーズが高まっている。このため、多職種協働による在宅医療の支援体制を構築し地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供が本医療圏でも必須であり、体制が確立されつつある。その中で、解決すべき具体的な課題もあがっている。病診・診診連携における主・副主治医のコーディネートに関する問題、副主治医に対するコストの問題、訪問診療を専門とした医療機関との連携、特定保険医療材料の在庫調整、医療的ケアの必要な障がい者のショートステイの問題、在宅難病患者のレスパイト病院の確保、東日本大震災を教訓とした高度医療機器装着患者の医療環境整備などである。

また増加する在宅高度医療児は専門病院が地域の診療所と積極的に連携し、地域で日常の健康管理や予防接種を担い、また小児に対応する訪問看護ステーションが増えることによってより安心安全な生活を送ることができる。

さらに能勢町、豊能町においては他市に比較して早いペースで高齢化が進んでおり、より速やかにかつ地域特性に応じた在宅医療体制の整備が必要である。

在宅医療は地域に家族機能があることを前提としているが、今後、家族機能がますます変化していくことを視野に入れ、すでに本圏域で行われている包括的な連携をさらに発展させるために、行政、医療機関、薬局、訪問看護ステーション、介護サービス事業所、介護施設等が積極的に情報共有し、効率良い役割分担を行って医療を提供していくシステムづくりが必要である。